

**問** 災害時に国道の復旧は

**答** 県が最優先で対応

田中

南海地震発生時は、新土居の国道2か所(馬関・滝山)で大規模な土砂崩れが想定される。長期間国道が不通になるが対策は。

池田町長

地震発生時に国道の寸断が想定されるが、県の防災点検では須崎から西庁舎間の危険箇所は3カ所で、指定の場所は含まれない。国道災害が発生すれば、最優先で対応してもらえらる。



崩落が心配される国道197号(通称滝山付近)

**問** 福祉避難所の施設は

**答** 町内に4カ所を指定

田中

災害発生時に要援護者(高齢者・障害者等)の避難生活が支障なくできるか。また受け入れ可能人数は。

津野西庁住民福祉課長

福祉避難所は①役場西庁舎・福祉交流センター②総合保健福祉センター③葉山荘④高原荘を指定している。現在、要援護者の名簿作りや避難所運営マニュアルの作成を行っている。一次避難所の収容人数は3千人で、福祉避難所は187人を想定している。

**問** スマホ等の機器を使った問題は

**答** 保護者の意識の高揚・啓発を検討

田中

スマホ・携帯等を使ったLINE上の犯罪が多発している。学校等で使用しての問題は無いが、また学校・保護者との情報の共有化や指導・周知は。

川上教育長

現在、小・中学校においてLINE等での問題の事例は無い。インターネットの安心安全な利用に向けた啓発や呼びかけを行っている。

池田町長

携帯電話等は現在欠かせないツールであるが、適正な利用について保護者や住民に対し情報提供しながら地域ぐるみで対応していきたい。

西森学校教育課長

小学校から中学校3年生までの携帯電話の所持率は27%ぐらいである。保護者に対して、スマホ・携帯等の安心・安全な使用について指導・周知を図りたい。